



2023年10月26日

各 位

会社名 メディア総研株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中 浩二
(コード番号：9242 東証グロース・福証Q-Board)
問合せ先 取締役 谷口 陽子
(電話番号：092-736-5587)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2022年10月27日付で東京証券取引所グロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容を開示しております。2023年7月31日時点における計画の進捗状況について、下記にお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2023年7月31日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下の記載のとおりです。流通株式時価総額は4.9億円となっており、基準を満たしておりませんが、上場維持基準の適合に向けた計画を進行させた結果、2022年7月末から1.5億円の増加となりました。当社は、「流通株式時価総額」に関して、2025年7月31日までに引き続き上場基準適合に向けた取り組みを進めていく予定です。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (円)	流通株式比率 (%)
当社の適合 状況及びそ の推移	2022年7月31日 時点	826人	3,218単位	3.4億円	27.20%
	2023年7月31日 時点	772人	3,162単位	4.9億円	26.38%
グロース市場上場維持基準		150人以上	1,000単位以上	5億円以上	25%以上
経過措置基準		150人以上	500単位以上	2.5億円以上	5%以上
適合状況		適合	適合	不適合	適合
当初の計画書に記載した 計画期間		—	—	2025年7月31日	—

(注) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況表をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2022年10月27日付で「流通株式時価総額の向上」を基本方針とするグロース市場の上場基準に適合するための計画書を公表し、不適合項目である「流通株式時価総額」の改善に取り組んでまいりました。具体的な取り組み内容は以下に記載のとおりです。

①企業価値の向上

当社グループは、企業価値の持続的な向上を目指し、2022年9月13日に「2022年7月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表した事業計画の数値達成に向けて事業を推進してきました。2023年7月期の業績は、期初予想を下回りましたが、1株当たり当期純利益（EPS）は向上しており、株価を押し上げる要因の一つとなりました。

○2023年7月期の業績予想（表内2023年7月期（予想）については2022年9月13日公表数値を記載しています。）

	2023年7月期（予想）	2023年7月期（実績）	業績予想比
売上高（百万円）	994	955	△4.0%
営業利益（百万円）	203	202	△0.4%
営業利益率（%）	20.4	21.2	+0.8%
当期純利益（百万円）	142	121	△14.7%

また、2023年9月13日に発表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき、本計画の最終期限である2025年7月期では、当期純利益を262百万円（2023年7月期比117%増）に計画しており、着実にEPSが改善していくことが予想されています。

○2024年7月期及び2025年7月期事業計画数値（2023年9月13日公表数値）

	2024年7月期（予測）	2025年7月期（予測）
売上高（百万円）	1,232	1,394
営業利益（百万円）	289	374
営業利益率（%）	23.5	26.9
当期純利益（百万円）	202	262

②流通株式数の改善

2023年7月31日時点での流通株式時価総額の算定に使用された算定平均株価1,568円（小数点以下、端数切下げ）で除した場合の理論上の必要な流通株式数は、318,878株（小数点以下、端数切上げ）であり、同時点の流通株式数が3,162単位であることから、26単位不足している状況です。また、2023年7月期は、過去に発行された当社役職員向けストック・オプションについて、合計15,800株が行使されました。

2024年7月期は、引き続き当社役職員向けストック・オプションの行使を奨励いたします。また、市場環境や株価の状況に左右されますが、大株主である役員に対して計画期間内において所有株式の売却の打診を行う予定です。

3. 上場維持基準への適合に向けた取組みの基本方針及び今後の課題

グロース市場における上場維持基準の適合に向けて、「流通株式時価総額の向上」を基本方針といたします。「流通株式時価総額」の構成要素は、「流通株式数」と「株価（企業価値）」であるため、企業価値の持続的な向上と流通株式数の改善に取り組んでまいります。また、IR活動の拡充にも積極的に取り組むことで、上場維持基準に適合するよう努力してまいります。